

企業の環境報告書スコアカード

- 継続的改善のための指標づくり -

Corporate Environmental Report Score Card *A Benchmarking Tool for Continual Improvement*

目次

デロイト トウシュ トーマツについて

はじめに

スコアカードとは

スコアカードの使い方

採点方法

お問合せ先

採点のための質問表

グループA 企業の全容

1 企業の現況 2 経営層のコミットメント 3 著しい環境側面に対する配慮
4 環境方針とその遂行責任

グループB 報告書の構成

5 環境報告書の対象範囲 6 環境パフォーマンスの指標を選定した理由
7 報告と説明責任についての方針 8 報告内容相互の関連性と妥当性
9 報告書の取扱い範囲

グループC 環境負荷/データ

10 投入物 11 排出物 12 廃棄物または副産物 13 包装 14 輸送
15 製品に対する環境配慮 16 土壌汚染とその修復 17 環境影響
18 その他の重要な要因

グループD 環境マネジメント

19 環境目的と目標 20 環境マネジメントシステム 21 事業プロセスとの融合
22 法規制遵守 23 緊急事態対応計画とリスクマネジメント 24 研究開発
25 ライフサイクル・デザイン 26 環境コストと投資

グループE 財務/環境効率

27 環境コストと投資 28 環境負債 29 政府による経済的制裁/奨励金
30 将来のコスト・投資の必要性 31 事業機会とリスク
32 環境効率における対策

グループF 利害関係者との関係

33 従業員 34 顧客と消費者 35 下請け業者と供給業者 36 規制当局
37 自主的な行動

グループG コミュニケーション

38 報告書のレイアウトと外観 39 コミュニケーションとフィードバックの機構

グループH 第三者の意見

40 第三者の意見

企業の環境報告書スコアカード

デロイト トウシュ トーマツについて

デロイト トウシュ トーマツは、会計・監査、経営コンサルティング、税務会計サービスの分野で世界をリードする組織です。我々の各国におけるサービスは、多国籍企業や国内の大企業、公共機関、そして、急速に発展している何万もの小企業に及んでいます。当グループが会計監査を行う関与先のうち、売上高または資産額が10億米ドルを超える企業は700社以上にのぼります。125か国で72,000人以上が働く当グループでは、国際的な経験の豊かな専門家たちが、クライアントの事業が行われているすべての地域で、一貫した途切れることのないサービスを提供し続けています。

corporate environmental report

目次

スコアカードとは	2
スコアカードの使い方	4
採点方法	6
お問い合わせ先	8
採点のための質問表	9
企業の環境報告書スコアカード	25

カバー、本文は古紙 100%の再生紙を使用しています。
印刷インクは大豆油等の植物油 100%を使用しています。

企業は環境報告書とその発行の動機に対して関心を高めています。規制当局から供給業者や投資家に至るまで、企業にとっての利害関係者（ステイクホルダー）が意思決定に環境報告書を利用する例も次第に増加しています。学生たちは将来有望と思われる就職先を選ぼうとして、事業家は将来性のある提携先を決めるために、また消費者は使ってみたい製品やサービスを選ぶために、環境報告書を読んでいます。

利害関係者が環境情報を求める要望はかつてないほど確かなものとなっています。企業は、環境方針やその方針実施のためのマネジメントシステム、そして環境パフォーマンスの過去・現在および将来の計画に関する情報を求められています。さらに、環境効率の考え方、すなわち環境パフォーマンスと財務上のパフォーマンス（実績）を結び付け、株主にとっての価値を高めることへの関心が高まっています。

大部分の会社は利害関係者のニーズや要求事項に応えたり、環境に対する配慮を証明したり、あるいは企業姿勢を示すために環境報告書を利用しています。一方、デンマークやオランダには事業所毎の環境報告書の作成を求める法規制があります。またヨーロッパ全体では、EMAS（EU環境管理監査スキーム規則）があり、これに準拠した事業所毎の報告書が公表されています。動機は何であれ、「企業の環境報告書（CER）」と呼ばれるものを作るのに、より多くの時間や資金そして資源を費やすようになってきています。

これまでのところでは、この環境報告書（CER）を作る試みの大部分は実験的なものでした。環境報告書の表彰制度が誕生し、特定の条件に合わせた評価基準が開発されましたが、環境に対する判断の現状や、優れた実績を反映した世界共通の判定基準を作り出すという努力は、あまり行われてきませんでした。この隔たりを埋めようとする一つの試みが当スコアカードです。環境報告活動の実態が進歩を遂げるに従い、このスコアカードも、将来改訂されていくものと思われます。デロイト トウシュ トーマツは、この継続的な改善の一助として、環境報告書（CER）を推進する方々と、公式、非公式を問わず協議を続けようと考えています。

このスコアカードは、環境担当役員やその他の環境報告書（CER）作成者が、自らの組織の環境報告書の質の良否を評価するために開発されたものである。このカードは、デンマーク、フィンランド、ノルウェー、スウェーデンにおいて、これらの国々で出されている環境報告書（CER）の年次調査のために、我々が開発・使用したマニュアルに基づいている。そのマニュアルとその旧版は、2,000件以上の組織の環境報告書と株主向け財務報告書に含まれる環境情報を調査するために使用された。我々はまた、50以上の会社の環境報告書（CER）について綿密な検査を行った。

国際的なガイドラインへの準拠

このスコアカードの元になったマニュアルは、国際的な先進環境団体によって完成された様々な国際的なガイドラインに基づいている。たとえばこのマニュアルの評価基準は、「企業の環境報告 - 持続可能な発展を目指す企業と産業における進展の施策（Company Environmental Reporting - A Measure of the Progress of Business and Industry Towards Sustainable Development）」（技術報告No.24）が掲げる「50の基本的要素」を参考に作成された。一般に広く引用されるこの技術報告は国連環境計画（UNEP）とロンドンのコンサルタント会社SustainAbility社が1994年に発行したものである。

スコアカードの開発

しかしながらこの「技術報告No.24」は単なる出発点に過ぎないものであった。評価の道具としてのマニュアルの有効性を確実にするために、我々はほかの環境団体や多くの大規模な団体の協力を求めたのである。カナダに本拠をおくIISX（持続的発展のための国際機構）と協力して、北欧の主要企業の環境担当者の参加を得てワークショップを開催し、このマニュアルをより充実させ洗練されたものとした。報告の内容に関しては、カナダ勅許会計士協会の「環境パフォーマンス報告（Reporting on Environmental Performance）」と、最近のUNEPの報告書「関与する利害関係者（Engaging Stakeholders）」が価値あるアイデアを提供している。さらにISO 14001、国際商業会議所の「持続的発展のための産業界憲章」、PERI（公共環境報告イニシアチブ）のガイドラインなど、関連する文書も参考とした。

したがって、このスコアカードは理想的な環境報告書(CER)の内容についての最新の考察を多く取り込んでおり、種々の状況に応じて有効に利用できるように、柔軟な形で、自発的な評価ができるようにデザインされている。このスコアカードは組織の環境報告を評価することを意図するものであって、環境パフォーマンスを評価するものでないことに留意することが重要である。

貴社の環境報告書(CER)、あるいは株主向け財務報告書の環境関連の部分が、国際的な基準に対してどのようなポジションにあるかを評価するのに、このスコアカードを利用するようお勧めする。この小冊子の質問に答え、採点を集計すると、貴社の環境報告書が現在の最も優れた実例に比較して、どのような位置にあるか見当をつけることができる。この採点表は貴社の環境報告書を作成するときのチェックリストとしても使うことができ、改善の機会を見つけたす手助けとなるであろう。また、環境報告書(CER)の調査や表彰制度にも利用できる。

このスコアカードは図1に示すように8個の評価基準グループに分類された40の質問から構成されている。それぞれの評価基準グループの概要を以下に記す。(カッコ内の数字は、推奨する重み付けをした評価点を示している)

A. 企業の全容(10点) : 貴社の業務内容の説明を評価する4個の質問が用意されている。これらの質問は、経営層の遂行責任(コミットメント)に関するものと、貴社の業務における著しい環境側面がどのように説明されているかを調べるものである。

B. 報告書の構成(15点) : 5個の質問のうち3個が、報告書の構成や指標の説明に関するもので、選定した環境パフォーマンス指標(EPI)の説明もここに含まれる。次に、「相互関連性と妥当性」に関する質問があり、そのねらいは貴社が環境負荷を、環境パフォーマンス指標、環境マネジメントシステム、環境関係のデータ、財務情報などとどれだけ関連づけているかを明らかにすることにある。最後に「報告書の取り扱い範囲」の質問があり、そのねらいは貴社の施設と事業または製品の分野の広さに対して、報告書が取り上げている範囲の広さを評価することである。

C. 環境負荷/データ(20点) : ここでは、貴社の業務運用上の環境パフォーマンスがどの程度包括的に述べられているかを明らかにする。資源等の投入物、排出物、廃棄物や副産物、包装、輸送、その他の問題について、貴社の報告の適用範囲と質を評価する9個の質問が用意されている。

D. 環境マネジメント(20点) : ここでは貴社の環境マネジメントシステム(EMS)に関する重要な要素がどのように記述されているかが評価される。8個の質問のうち一つは、貴社が環境マネジメントシステムを、全体の業務遂行の手順の中にかにうまく組み込んでいるかについての記述状況を評価するものである。

E. 財務 / 環境効率 (10 点) : 環境要因が財務上にどのような意味を持つかを調べるために6個の質問が用意され、貴社の企業活動の総合的な検分を可能にする。環境効率の定量化と共に、環境負債とリスク、現在と将来の環境コストと投資に関する情報開示の状況を評価する助けになるであろう。

F. 利害関係者との関係 (10 点) : ここでは5個の質問が用意され、社内と社外の利害関係者との関係と、これらの関係をいかに処理しているかという問題を、どの程度まで記述しているか評価するよう作られている。

G. コミュニケーション (10 点) : ここには2つの質問が含まれており、報告書の読みやすさを取り扱っている。質問の一つは、図表などの見やすさに関するものである。もう一つの質問は、読者からの反応を取り扱っている。

H. 第三者の意見 (5 点) : この1問は、貴社が報告書に示した情報が適切か否かに関する、第三者が行った「監査」の適用範囲と結果の記述について評価するのに役立つものである。

【図 1】

A : 企業の全容 10 点			
B : 報告書の構成 15 点			
C : 環境負荷 / データ 20 点	D : 環境マネジメント 20 点	E : 財務 / 環境効率 10 点	F : 利害関係者との関係 10 点
G : コミュニケーション 10 点			
H : 第三者の意見 5 点			

40の質問のそれぞれに0点から4点の採点基準が示され、正しい採点を助けるように実例がついている。どのような場合も4点を付けるのは慎重にする方がよい。本当に優れているか、革新的な環境情報の開示と説明がされている場合に、4点はとっておくのがよい。詳細であるからといって必ずしも4点に値するとは限らないことに留意すべきである。あまりに詳細であると、説明の簡潔さと明快さを損ねることになる。

それぞれの質問のグループには重み付けがなされており、評価点が100点満点になるように設定されている。各グループに割り当てられた重み付けは、現時点で妥当と考えられる相対的な重要性を反映しているものである。この判断は企業の環境担当役員とのディスカッション、環境報告書の調査、そしてこの問題に関する研究報告や調査などに基づいている。

採点例

貴社が環境マネジメントの項目の8つの質問の全てで最高点4点をとったとする。すると、重み付け処理前の得点は、 4×8 すなわち32点となるが、この項目の最高評価点は20点に設定されているので、貴社には20点が与えられる。貴社が32点満点のうち18点を獲得したとすると、重み付け後の評価点は 11.25 点($18 / 32 \times 20$)ということになる。

柔軟性

重み付けは、その産業の環境側面、企業における環境的視点からの優先度、利害関係者の期待などにもとづいて、変更してもよい。もしあなたが会社の環境担当の役員であれば、適切な重み付けについて経営層と協議した上で、貴社の環境報告書を採点することも可能である。

初期の段階

企業における環境報告活動は始まったばかりであって、ベンチマークや優れた実例などは毎日のように更新されている。したがって、このスコアカードも進化していくものと理解すべきである。このスコアカードは、企業の環境報告書(CER)を解析する際に、現時点で重要と考えられる課題と判断基準を示したチェックリストである。

このような認識を持った上で、我々は貴社の環境報告書(CER)の採点にこれを推奨しているのである。予想より低い評価点であっても驚かないようにしてほしい。我々の経験では、最高評価点の100点に近い会社はないのである。

今後の見通し

企業の今後の環境報告活動の中では、持続的発展という考え方と、ビジネスという観点からそれを実務におとしていくことが、ますます重要な役割を演ずるものと思われる。このことは、社会的責任についてのより大きな報告活動へと発展する可能性があり、その中には従業員の健康と安全の問題や、企業の事業活動や生産物が事業の相手とその他の利害関係者に与える影響をも含むものとなるであろう。LCAと環境効率の定量的解析についての報告もさらに精緻なものとなり、理解しやすいものとなると予測される。環境報告書(CER)の内容を設計し計画する手順は、ますます利害関係者との協議に基づくようになるものと信じている。さらに、特定の利害関係者のグループに的を絞ってより適切なコミュニケーションをするために、印刷による環境報告書(CER)や財務報告以外の他の媒体を利用することが増えるものと予測している。

corporate
environmental
report

evaluation questionnaire

-- 採点のための質問表 --

1. 企業の現況：この報告書には企業の事業概況の説明があり、読者に貴社の環境パフォーマンスの全体を理解させることができるか。

得点	実例
0 言及なし	
1 事業活動の状況と主要な事業領域に触れている	会社の規模、組織、関係会社、事業拠点、企業活動の地理的展開状況、等主要な比較指標(財務的指標および他の指標)と会社に対する一般的説明(たとえば当社の概況)
2 1点の記述に加えて製品、市場、財務状況に関する情報が記載されている	生産プロセスのフローチャートと環境側面 生産物の環境側面
3 2点の記述に加えて生産プロセスに関する記述がある	
4 総合的な記述と図を用いた説明がある	

2. 経営層の遂行責任(コミットメント)：上級経営層の環境問題に対するコミットメントの明確な表明と、組織内の環境問題に対する責任の所在についての情報が述べられているか。

得点	実例
0 言及なし	
1 簡単な説明	役員会と経営層の中で誰が環境問題の責任者かという情報 最高経営責任者および/または上級役員によるコミットメントの強い表明
2 簡単な概要説明	役員会と経営会議において環境問題がどう扱われているかの説明 経営戦略の中の環境問題の占める位置に関する記述
3 さらに詳細な概説	会社として調印契約書類によって参加表明した行動規約あるいは行動基準などの記述(たとえば、国際商業会議所憲章、レスポンシブルケア)
4 詳細な説明	

3. 著しい環境側面に対する配慮：この報告書には、会社の著しい環境側面(ISO 14001に規定されているもの)について適切に構成された記述があり、報告内容全体の枠組みが示されているか。

得点	実例
0 言及なし	
1 会社の著しい環境側面の簡単な説明	報告全体を示す枠組み 周辺地域の環境の記述(環境影響を受ける住民、動植物に配慮)
2 会社の著しい環境側面の要約があって、それらの環境側面を選んだ理由が述べられている	会社の周辺地域やその地方の環境条件、会社の事業に伴う環境側面 会社の事業に伴う地球規模での環境側面の記述 会社とその製品および生産プロセスの、「ゆりかごから墓場まで」を考慮した環境側面についての考察
3 2点の記述に加えて、会社の環境側面全体をとらえた詳細な記述がある	製品毎/対象市場領域毎に見た著しい環境側面の概要 会社の事業に関する持続的経営に関する考察
4 3点の記述に加えて、生産プロセスと製品、およびそれらによる環境影響発生の経路について図解による説明がある	著しい環境影響への対策を選んだ理由についての記述

4. 環境方針とその遂行責任(コミットメント) : 会社による環境あるいは持続可能な発展についてのコミットメントの表明があるか。その表明内容が、会社の方針、目的、達成目標、それを支援するマネジメントシステムや実務慣行と関係づけられていることを示す明らかな証拠があるか。

得点	実例
0 記述なし	環境方針を含むこと
1 環境に関するコミットメントあるいは方針についての簡単な表明	経営戦略の方向についての表明
2 環境方針	経営戦略、指針、それらの意図等がどのように組み込まれているかの説明
3 2点の記述に加えて、承認されている環境目的・目標と、それを支援するマネジメントシステムや実務慣行との関係についての記述	環境目的や目標がマネジメントシステムとどのように関係づけられているかの記述
4 3点の記述に加えて、最高経営責任者または相当する役員による個人的なコミットメントの表明	

5. 環境報告書の対象範囲 : 環境報告書の対象とする範囲と限界が規定されているか。

得点	実例
0 記述なし	報告書で述べられている事業所が、全社と関係付けて記述されている
1 報告書の範囲についての簡単な言及	地域的な事業展開と全体の組織
2 報告書の対象範囲についてのやや詳しい説明	製品とマーケットの概況
3 2点の記述に加えて、重要な判断基準についての簡単な記述	安全、健康、環境等に関する制約条件
4 総合的な記述	周辺地域、地方、地球規模での環境の現状に関する報告書の取り扱い範囲 「ゆりかごから墓場まで」を考慮した報告範囲の説明 この報告書の対象読者層

6. 環境パフォーマンスの指標(EPIs)を選定した理由 : 会社の事業の著しい環境側面を考慮した上で、戦略的マネジメントおよび経営実務に対して設定した環境パフォーマンス指標が、よく整理して記述されているか。

得点	実例
0 記述なし	EPIsが経営実務の中で利用されている実例
1 EPIs選定理由についての考察	EPIsに基づいたマネジメントの意思決定の実例
2 1点の記述に加えて、経営管理におけるEPIsの利用状況の説明	主要な製品のライフサイクル、または「ゆりかごから墓場まで」の考え方による報告項目の選定
3 2点の記述に加えて、過去におけるEPIsの設定と、それが環境の分野での意思決定にどのような影響を与えたかについてまとめた記述	EPIs選定の理由の記述
4 3点の記述に加えて、どのようにEPIsがさらに効果的に改善されようとしているかの記述	他の関連文書についての言及

7. 報告と説明責任についての方針 : 会社の報告方針と説明責任の原則についての情報が入っているか。

得点	実例
0 記述なし	重要性の判断基準と説明責任に関する方針
1 簡単な説明	環境報告、法的遵守の報告、財務報告等との関係付け
2 簡単な概況説明	環境に関する情報の、関係会社、事業所、グループ各社等から本社への流れ方の記述
3 やや詳細な概説	データとデータ収集に伴う限界条件
4 詳細な記述	データの計算方法の説明 計算方法の変更、およびこの変更が報告書の数値に与えた影響(前年の報告と比較して) 報告の改善計画 今までの環境報告書の経緯、報告の頻度、次の報告書の発行日

8. 報告内容相互の関連性と妥当性 : 環境側面・環境影響(ISO 14001の定義参照)と、環境パフォーマンス指標(EPIs)・環境マネジメントシステム・環境関係データ・財務情報の相互の関連性という観点で有効な情報が示されているか。

得点	実例
0 不十分	特定された環境側面と環境影響が、会社の状況と報告書の対象範囲の中で位置づけられ、取り上げられている
1 主要な項目に関してやや整合性あり	特定された環境側面と環境影響が、実績のデータと共に、管理部署と関連させて報告されている
2 すべての主要な項目でかなりの整合性がある	特定された環境影響と環境効果が、利害関係者および事業の視点から生じる利害関係者のニーズと関係づけられている
3 すべての主要な項目で整合性がよい	特定された環境側面、環境影響、効果に関する情報が、会社の状況に照らして、想定した報告書の読み手に対して適切に提供されている
4 すべての主要項目で非常に優れた整合性が認められる	<p>* たとえば貴社の著しい環境影響が二酸化炭素の排出だけであると記述したとしよう。この二酸化炭素の主たる排出源(たとえば生産、輸送、製品、その他)を示し、それに対するEPIsを報告すれば3点が与えられる。さらに、これらの排出を減らすために行っている処置について述べれば4点が与えられる。この主要な環境項目に触れないで、関係のない事項、たとえば事務所の紙や水の消費などを取り扱うと得点は低くなる。</p>

9. 報告書の取り扱い範囲 : 報告書は貴社の事業、活動、事業所のどの範囲まで取り上げているか(著しい環境側面、項目、成果などを含めて)。

得点	実例
0 会社の対象領域のうちわずかな部分しか取り上げていない	選ばれた国と工場についてのみ取り上げている
1 会社の一部分が取り上げられているが、その他の部分を除外している理由が述べられており、同時に、将来対象範囲を広げる計画が記述されている	選ばれた事業部門と製品だけを取り上げている 合併事業と影響の小さい事業を除外している 法規遵守の事項と活動だけ取り上げている
2 1点の記述に加えて、報告書の使用者または読者が、除外された有用な情報および/または環境影響とパフォーマンスについての関連情報(たとえば、除外されている事業に関するもの)をどこで入手できるかについて言及している	
3 会社全体のかなりの部分を取り上げている	
4 実質的に会社の事業のすべてを取り上げている	

10. 投入物：主要な投入物（材料、エネルギー、水、リサイクルされた材料、有害物質等）の消費に関する情報と、これらの消費が環境に与える影響を最小にする努力（効率化の方策を含む）が報告されているか。

得点	実例
0 記述なし	物質収支表の説明
1 投入物についての簡単な定性的な記述	個々の投入物についての経年変化の傾向
2 関係のある投入物についての使用に関する絶対値データの推移	生産のデータに対応した消費量 有害物質の消費量
3 2点の記述に加えて、相対的または指標化した数字	エネルギーの種類毎の消費量（電力、石油、ガス、その他） 水資源の消費量
4 3点の記述に加えて、データの偏りが説明でき、比較が可能となるような、補完的で意味のある数字が示されている	再生可能資源および枯渇性資源の消費量 消費に伴う環境影響を削減する方策について、効率とライフサイクル分析に関する報告 会社の目標と基準、法規制の要求値、国内および国際的に見た業界の相当値などとの比較と、それらからの隔たりの説明

11. 排出物：大気中（騒音、悪臭、塵埃を含む）、水中および土壌中への主要なまたは著しい排出に関する情報、そしてその環境への影響を削減する努力についての情報が、この報告書に取り上げられているか。

得点	実例
0 記述なし	物質収支表の説明
1 排出についての簡単な記述	個々の排出物についての経年変化の傾向
2 関係ある排出に関する絶対値データの推移	生産のデータに対応した排出量 有毒物質および有害物質の排出量
3 2点の記述に加えて、排出の相対的または指標化した数字	排出による環境影響を削減する方策についての報告
4 3点の記述に加えて、データの偏りが説明でき、比較が可能となるような、補完的で意味のある数字が示されている	会社の目標と基準、法規制の要求値、国内および国際的に見た業界の相当値などとの比較と、それらからの隔たりの説明

12. 廃棄物または副産物：発生したすべての廃棄物の種類、廃棄物の削減、リサイクル活動、廃棄物の利用または処理等に関する情報を、この報告書は記述しているか。

得点	実例
0 記述なし	物質収支表の説明
1 廃棄物および副産物の種類についての簡単で定性的な言及	各種の廃棄物についての経年変化の傾向 生産のデータに対応した廃棄物発生量
2 発生した廃棄物および副産物についての過去の絶対値データの推移	有害廃棄物の絶対値とパーセンテージの値 焼却、デポジットで回収されたもの、リユースされたもの、リサイクルされたものなど、廃棄物の中での比率
3 2点の記述に加えて、廃棄物や副産物の相対的または指標化した数字	廃棄物を削減するためのリサイクルの機会と活動に関する情報
4 3点の記述に加えて、データの偏りが説明でき、比較が可能となるような、補完的で意味のある数字が示されている	廃棄物の発生による環境影響を削減するためにとられる手段の記述 会社の目標と基準、法規制の要求値、国内および国際的に見た業界の相当値などとの比較と、それらからの隔たりの説明

13. 包装：包装の種類と量について、その取り扱いに関する情報と共に記述されているか。包装を削減する活動について記述があるか。

得点	実例
0 記述なし	物質収支表の説明
1 包装の種類についての簡単な定性的な言及	使用されている包装の種類
2 関連した包装についての絶対値データの推移	包装の種類別の経年変化の傾向
3 2点の記述に加えて、包装の相対的または指標化した数字	重要な種類の包装に関するリサイクルの機会についての記述
4 3点の記述に加えて、データの偏りが説明でき、比較が可能となるような、補完的で意味のある数字が示されている	包装に関する、再生可能材料と枯渇性材料の消費量 各種の包装に関する、ライフサイクル・アプローチの利用についての情報 包装の環境影響を削減するために採られた対策の報告 会社の目標と基準、法規制の要求値、国内および国際的に見た業界の相当値などとの比較と、それらからの隔たりの説明

14. 輸送：貴社の事業に付随する輸送業務の環境側面と環境影響に関する情報と、その環境負荷を削減するために採られた対策に関する情報を含んでいるか。

得点	実例
0 記述なし	種類別の輸送量（道路、鉄道、海上、航空）
1 輸送の環境影響または効果についての簡単な定性的な言及	会社が直接行ったものあるいは契約業者によるものを含めて、輸送の種類別のエネルギー消費データの推移
2 輸送の環境影響に関する過去の絶対値データの推移	輸送によって生じた排出の種類別の環境影響のデータの推移
3 2点の記述に加えて、輸送の環境影響が相対値または指標化した数字で示されている	輸送の環境影響を削減する上での特定の問題と対策についての報告
4 3点の記述に加えて、データの偏りが説明でき、比較が可能となるような、補完的で意味のある数字が示されている	会社の目標と基準、法規制の要求値、国内および国際的に見た業界の相当値などとの比較と、それらからの隔たりの説明

15. 製品に対する環境配慮：製品の消費・廃棄段階での環境影響についての情報が記述されているか。環境負荷を削減するために採られた対策、あるいはその計画についてはどうか。

得点	実例
0 記述なし	物質収支表の説明
1 著しい環境影響または効果についての簡単な定性的説明がある	製品の再利用やリサイクルの計画
2 製品の消費・廃棄段階の環境負荷についての絶対値データの推移	製品の消費・廃棄段階での環境影響の検討に関する情報
3 2点の記述に加えて、製品の消費と廃棄の段階における、過去の環境データの絶対値による記述がある	製品の正しいまたは安全な廃棄とその環境面での結果に関する指示または方針の情報
4 3点の記述に加えて、データの偏りが説明でき、比較が可能となるような、補完的で意味のある数字が示されている	製品の中にある有毒物質または有害物質についての情報 製品の環境ラベル 製品の消費・廃棄による環境影響を削減するための処置の情報 会社の目標と基準、法規制の要求値、国内および国際的に見た業界の標準値などとの比較と、それらからの隔たりの説明

16. 土壌汚染とその修復 : 土壌汚染とその修復に関する情報があるか。その環境負荷を削減する対策あるいは計画が述べられているか。

得点	実例
0 記述なし	方針の記述
1 簡単な記述	法規制上の要求事項の言及
2 簡単な概況説明	潜在的な土壌汚染の調査についての記述
3 やや詳細な概説	汚染地域とその汚染の程度の一覧表
4 詳細な記述	汚染の修復または浄化の処置またはその計画

17. 環境影響 : 会社の事業、製品、サービス等による環境影響（顕在的なものまたは潜在的なもの）の情報を含んでいるか。それは定量的な数字に裏付けられているか。その環境影響を減少させるための処置あるいは計画を記述しているか。

得点	実例
0 記述なし	周辺地域、地方、地球規模での環境に対する影響の記述
1 簡単な言及	（たとえば消滅する森林、汚染のない水や空気の確保）
2 簡単な概況説明	生物多様性の問題
3 やや詳細な概況	野生生物の生息地
4 詳細な説明	すでに使用・汚染されている資産の利用 持続性に及ぼす影響

18. その他の重要な要因 : 会社の事業にかかわるその他の特徴的な事項で、著しい環境側面や環境影響を持つもの、あるいは持続的発展に影響もしくは貢献するものについての情報を、この報告書は含んでいるか。

得点	実例
0 記述なし	作業環境、健康および安全の状況
1 その他の環境影響に関して、簡単で定性的な記述があるが詳細ではない	開発の項目（たとえば途上国問題） 技術移転
2 著しい影響または状況に関して絶対値の報告がある	社会的かつ倫理的な側面 従業員活動
3 2点における記述に加えて、重要な影響や状況を相対的または指標化した数字で記述している	会社の事業に関わる、今まで触れていない重要な側面における、環境影響を削減するための処置の報告
4 3点の記述に加えて、データの偏りが説明でき、比較が可能となるような、補完的で意味のある数字が示されている	会社の目標と基準、法規制の要求値、国内および国際的に見た業界の相当値などとの比較と、それらからの隔たりの説明 地域社会、環境問題、社会問題等における行動計画

19. 環境目的と目標 : 会社の環境に関する目的と目標について概要説明があり、かつその達成状況の情報が記述されているか。

得点	実例
0 記述なし	特定された、測定できる目標
1 目的、目標、将来への願望が簡単に言及されている	環境行動計画とその達成の手段 目的と目標が環境方針と関係付けて記述されている
2 目的、目標、将来への願望が、その達成度が検証できるように、定量的に示されている	目的と目標を達成するための計画と活動の説明 達成した実績が目的および目標とともに表示されている
3 目的と目標のうち達成できたものと達成できなかったものが記載されていて、かつ達成できなかったものには説明が付けてある	目的と目標からの逸脱についての説明
4 詳細な記載がある	

20. 環境マネジメントシステム : 環境マネジメントシステム(組織、業務分掌、計画、業務手続、業務方針、方針実施に必要な資源)に関する情報が含まれているか。あるいはそのかわりに環境マネジメントシステムの構築計画に関する情報が含まれているか。

得点	実例
0 記述なし	環境マネジメントシステムの記述(全社および事業所における関連事項を含む)
1 環境マネジメントシステムに関する簡単な言及	EMAS、環境マネジメントシステムの規格(たとえば ISO 14001) 国内における要求事項、あるいは業界の自主的な行動規範などの採用状況についての情報
2 環境マネジメントシステムの記述	環境関連の組織の記述
3 2点の記述に加えて、環境マネジメントシステムの適用、実行、利用による経験、さらに / あるいは環境マネジメントシステムの発展計画の記述	環境マネジメントシステムの有効性と効率性 このシステムが改善される可能性
4 詳細な記述	環境マネジメントシステム導入に関連した計画と活動 環境監査の実施の情報とその時参照された指針、規格、法規制(たとえば、ICC, EMAS, ISO 14001, 14010, 14011, 14012)

21. 事業プロセスとの融合 : 環境関連業務とその継続的实施が、会社の全事業の実行システム(たとえば事業展開、実務の過程、経営管理システム)にどう組み込まれているかについて説明されているか。

得点	実例
0 記述なし	環境に対する配慮が事業の各種分野に適用されている状況の記述
1 簡単な記述	全体のマネジメントシステムの一部として位置づけられた環境マネジメントについての記述
2 環境関連業務が組み込まれている実例	環境関連のデータがその他の経営や財務のデータと同様に報告されている状況の記述
3 事業の実行システムに環境関連業務が組み込まれている状況のやや詳細な記述	経営の意思決定に環境問題がどう取り込まれているかについての報告
4 詳細な記述	

22. 法規制遵守 : 環境法令、排出基準ならびに会社特有の遵守項目に対する会社の遵守状況が、報告されているか。違反とその是正処置に言及しているか。

得点	実例
0 記述なし	法規違反の前歴がないことの明確な表明
1 法規制遵守の簡単な記述	事故の報告と過去5年あるいはそれ以上の期間の事故の状況
2 法規制違反とそれが環境関連および/または財務に与えた影響に関する記述	違反のあった遵守項目についての情報 違反を起こした理由
3 2点における記述に加えて、実施済、または計画中の是正処置の記述	実施された是正処置 全体の環境影響に占める事故の影響
4 詳細な記述	この事故が及ぼした環境上および/または財務上の結果

23. 緊急事態対応計画とリスクマネジメント : 緊急事態対応計画が、事故時の潜在的環境影響を小さくする方策とともに、報告書に含まれているか。

得点	実例
0 記述なし	緊急事態または非常事態対応計画
1 簡単な言及	損害の予防と最小に抑えるための方策、手順、訓練
2 緊急事態対応計画と訓練に関する記述	会社の事業にかかわるリスクとリスクアセスメント
3 2点における記述に加えて、予防処置、リスクマネジメントと事故の取り扱い、およびこれまでに発生した事故寸前の事態に関する記述、	非常時対応処置のテスト結果
4 詳細な記述	

24. 研究開発 : 会社の研究開発(製品開発、生産技術、その他)の中に環境側面がどのように組み込まれているかの説明があるか。

得点	実例
0 記述なし	研究開発の活動(実行されたものと計画中のものを含む)
1 研究開発に関する簡単な記述	環境関連の研究開発計画と目的
2 研究開発計画とその目的の記述	個々の環境関連研究開発の成果
3 2点における記述に加えて、会社の環境影響に及ぼす研究開発の効果の記述	研究開発における提携先 研究開発における環境側面を考慮した出費の見積額/見込計上額
4 実例を用いた詳細な記述	

25. ライフサイクル・デザイン : 製品の「ゆりかごから墓場まで」の環境影響を削減するための解析(ライフサイクル・デザイン)を、会社がどのように実施しているかの情報と、これらの解析が、製品開発、原材料選択、生産プロセス、製品の消費と廃棄などにどのように影響を与えているかの記述があるか。

得点	実例
0 記述なし	実施中または計画中のLCAの説明
1 簡単な記述	ライフサイクル・デザインの原理と手段についての説明
2 特定の製品・サービスにライフサイクル・デザインを採用していることの記述	LCAを適用して行われる、原材料、生産プロセス、製品開発等の特定の選択の表明
3 ライフサイクル・デザインの採用についてのやや詳細な記述	製品に適用されたLCAの結果とそれが製品開発に与えた影響の報告
4 製品の環境負荷を削減するためのLCAについての説明	

26. 環境影響アセスメント(EIA) : 事業計画、企業買収、投資、事業所売却、などの際に、必要に応じて、EIAをどのように会社が利用しているかについての情報、またそういったプロセスの結果が報告書に含まれているか。

得点	実例
0 記述なし	EIAの利用に関する計画と方針
1 簡単な言及	EIAがすでに利用されている場合はその事例の説明
2 簡単な概説	EIAの結果の説明
3 やや詳細な概説	EIAに会社が含めている項目の説明
4 詳細に記述	

27. 環境コストと投資 : 会社の環境コストと投資の情報が報告書に含まれているか。環境コストと投資の定義が入っているか。

得点	実例
0 記述なし	環境コストと投資の定義
1 簡単な言及	環境投資および/あるいはコストの規模についての情報
2 環境コストと投資について、限られた詳細さで記述	数字の重要性の説明 全体の投資に比較した環境投資
3 会社の環境コストと投資について、近年の発展を含むやや詳細な記述	環境に関係した事業コストの情報 環境投資が与えた、環境影響への直接的な結果の概要
4 詳細な記述	一般的な投資とコストの環境側面

28. 環境負債 : 会社の経済的実績に負荷を与える可能性のある、環境関連事項についての情報が報告書に含まれているか。会社の環境負債の評価を行なったか。行なっている場合、報告書はこの情報を開示しているか。

得点	実例
0 記述なし	環境負債の定義
1 環境負債についての簡単な記述	潜在的な環境負債の明確化
2 会社の環境負債の確定したものおよび可能性のあるものについての報告	個別の環境負債を構成する構成要素の説明 環境汚染浄化に要する引当金・準備金・偶発債務
3 2点における記述に加えて、企業買収と事業所売却に関する環境関連リスクの取り扱いの説明	環境負債の計算における前提条件・仮定・方法についての言及 独立した調査の情報（最近行われたもの、あるいは計画中のもの）
4 詳細な記述	

29. 政府による経済的制裁 / 奨励金 : 会社に課せられた環境税、罰金、課徴金、また会社が受け取った環境関連の補助金等が示されているか。

得点	実例
0 記述なし	使用した資源について支払った環境税・課徴金の額
1 簡単な記述	汚染項目別（たとえば大気汚染、水質汚染、廃棄物）の汚染課徴金と課税の額
2 支払いと受け取りの総額	環境関連の課徴金、罰金、交付金などが会社の活動、計画、実績に与えた影響の記述
3 2点の記述に加えて、種類別の近年の状況	
4 3点の記述に加えて、会社の受けた影響と環境パフォーマンス上の影響	

30. 将来のコスト・投資の必要性 : 外部の施策で、予定されているがまだ実施されていないものについて、会社の将来のコストあるいは負債に影響を与えるおそれがある場合に、報告書に示されているか。

得点	実例
0 記述なし	法規制に伴うコスト・投資（たとえば特定の化学薬品の禁止）*
1 予測される施策についての簡単な言及	政府が発表した環境税や課徴金の変更による財務面への影響
2 予測される新環境法規制と会社にとっての重要性についての情報	投資の先送りについての情報 規制当局が発表した会計方針の変更の説明
3 予測される新環境法規制の会社に対する財務面での影響の説明	
4 詳細な記述	* 政府による将来の課税および / または助成金政策（たとえば二酸化炭素税など）

31. 事業機会とリスク : 実施された環境対策の、会社にとっての利益と価値に関する情報、そしてこれらが会社の財務実績と資金の流れに将来及ぼす影響についての情報が報告書に含まれているか。企業買収と事業所売却の際のリスクマネジメントについての情報をこの報告書は含んでいるか。

得点	実例
0 記述なし	
1 簡単な言及	
2 環境の分野で採られた対策の利益・価値の定性的な記述	革新的な製品と生産プロセスに関係した、環境改善の財務上の利益と価値 製品とプロセスに関係した環境改善をもたらす市場における利益と価値 物流と製品の使用に関係した収益性の見込み
3 次年度以降に、会社によって実施される環境対策によってもたらされる効果の計算値の記述	研究開発、ライフサイクル・デザイン、環境影響アセスメントが将来の収益性にもたらす影響
4 詳細な記述	環境リスク保険に関する方針

32. 環境効率における対策 : 環境パフォーマンスと財務上の実績との関係について、定量的な指標と改善の対策に裏付けられた情報が報告書にあるか。

得点	実例
0 記述なし	
1 簡単な言及	
2 簡単な概要	投資案件の決定に際して環境問題がどのように考慮されているかについての情報
3 やや詳細な概況	環境パフォーマンスと経済的パフォーマンスとを関係付けるEPIsの説明があり、報告書の読者に財務上の効果が理解できるようになっている
4 詳細な記述	

33. 従業員 : 会社の環境関係の活動に従業員がどのように参加しているかについて、報告書は取りあげているか。

得点	実例
0 記述なし	
1 簡単な言及	
2 環境関連の仕事に従業員を参加させるための会社による処置の記述	従業員の環境問題に対する意識を向上させ、責任感を醸成する対策 従業員による計画の提案や、環境品質向上サークルによる成果 社内の表彰制度
3 2点における記述に加えて、従業員のおかげでもたらされた会社の発展に関する特定の利益（環境影響の削減、新製品、開発についての示唆等）の記述	従業員の環境問題に対する態度の評価 環境情報を従業員にフィードバックする手順 実施されている環境教育と訓練の調査の説明
4 実例を伴う詳細な記述	教育計画、教育を受けた人数、教育に振り当てた時間、人材の育成状況

34. 顧客と消費者 : 顧客の環境に対する要請、および顧客のニーズと選好性についての情報をこの報告書は含んでいるか。そしてこれらの要請・ニーズ・選好性を、どのように会社の方針と業務手続の中に採り入れているかについての情報を含んでいるか。

得点	実例
0 記述なし	顧客と消費者の要求とニーズの調査の情報
1 簡単な言及	顧客と消費者との対話の情報
2 顧客と消費者の要請に関して、適用される原則を記述	環境ラベルの利用*
3 2点における記述に加えて、いかに要請を取り込み、それを尊重するよう注意しているかについて記述	顧客の要求に応じて始まった新事業に関する報告
4 実例を伴った詳細な記述	顧客によって行われた監査の情報
	* 前年に取得した環境ラベル・エコラベルを含む

35. 下請け業者と供給業者 : 会社が、取り組んでいる環境問題で、要求条件を満たし継続的に改善を図るために、下請け業者や供給業者とどのように協力しているかについての情報を、この報告書は含んでいるか。

得点	実例
0 記述なし	環境改善を達成するための、供給業者や下請け業者と行なう活動(たとえば、供給業者への連鎖的な働きかけ)
1 簡単な言及	顧客・消費者の態度に関する調査結果
2 供給業者や下請け業者と行なう活動についての定性的な記述	供給業者と下請け企業による環境改善の要約
3 2点における記述に加えて、これらの活動の環境面と経済面での効果の記述	
4 実例を伴った詳細な記述	

36. 規制当局 : 法令の改善あるいは施策の立案のために、単独または関係団体を通じて行った、行政当局との協力について記述があるか。

得点	実例
0 記述なし	議論となっている点の説明と、それが会社、産業、地域社会、環境に対して持つ重要性についての記述
1 簡単な言及	規制状況の改善に関して、会社の果たす役割の記述
2 活動全体の概略	
3 2点の記述に加えて、特定の話題を記述	
4 3点の記述に加えて、実例を伴う詳細な記述	

37. 自主的な行動 : 環境の分野で、地域社会、環境NGO、教育機関、その他の利害関係者との間に、会社が維持している関係について報告されているか。業界の環境組織への参加について報告されているか。

得点	実例
0 記述なし	前向きな NGO との関係と対話
1 簡単な言及	地域社会との情報交換の方針についての表明
2 協力の基となる企画や課題の記述	会社が支持している協定あるいは宣言についての記述(たとえば、国際商業会議所憲章、レスポンシブルケア、世界環境経済人協議会、シリーズ原則)*
3 2点の記述に加えて、戦略的観点から会社が利害関係者をどのように見ているかについての記述	環境関係の表彰
4 実例を伴う詳細な記述	参加している業界活動の性格と規模 環境関係の専門家会議および/あるいは円卓会議への参加 メディアに対する状況説明の範囲と頻度 投資家と株主に対する関連情報

* あるいは会社がメンバーとなっている組織

38. 報告書のレイアウトと外観 : 報告書は読みやすく取り扱いやすくできているか。説明用の引例は適切に配置され、図解は通常の読者に理解しやすく、簡単で十分な大きさになっているか。技術用語の解説と定義がついているか。読者として考えられている人たちへのコミュニケーションの助けとなるようにできているか。

得点	実例
0 不十分	引例説明は本文の理解の助けとなっている
1 十分である	囲み記事とグラフが本文と関係付けられている
2 良くできている	文章と図解のバランス
3 大変良くできている	適切で十分な情報
4 優れている	説明の詳細さ、図、グラフの選択 読者の理解に役立つような、用語説明、略語の解説、一般的でない単位の説明と、単位の選択についての説明 理解しやすい言葉使い エコラベルを取得した用紙の採用、種類別のリサイクル素材の含有率の表示、植物系インクの使用、エコラベル取得の印刷業者

39. コミュニケーションとフィードバックの機構 : この報告書は、利害関係者が会社にフィードバックする仕組み、あるいは利害関係者が会社から情報を得る仕組みを用意して、かつそれを奨励しているか。対象とする読者グループがアクセスしやすいように、メディアの選択に配慮しているか。

得点	実例
0 記述なし	窓口となる担当者の名前と電話番号
1 問い合わせに対する担当者または組織名	報告書に書かれていること以上の情報を入手する方法についての情報 返信用のカード
2 1点の記述に加えて、(会社のコメントが付いている)環境情報の提供についての方針・計画の記述	さらに広く様々な読者向けに、別の環境報告書を発行しているという情報、あるいは他の報告書と統合した報告を行なっているという情報
3 2点の記述に加えて、報告活動にどのように第三者の観点を採り入れてきたか、または今後採り入れようとしているかについての情報	報告書が他にどんな言語に翻訳されているかについての情報 会社のホームページ、CD-ROM、あるいはディスクで得られる追加情報
4 詳細な記述	

40. 第三者の意見 : 環境監査の目的、適用範囲、対象範囲、実施手順、結果、制約条件等の明確な記述のある、環境報告書に対する第三者の意見表明（外部監査人またはコンサルタントによる）が報告書にあるか。

得点

- 0 記述なし
- 1 簡単な言及
- 2 簡単な概説
- 3 やや詳細な概説
- 4 詳細な記述

実例

報告書に含まれる監査の意見表明
 監査の目的と適用範囲および監査の手順
 監査の結果
 保証のレベルの表示
 第三者の意見表明を理解するための指針

* 監査 = 認定された法令、規格、指針および/または実務（国際会計士協会が発行した基準と指針、各種の環境監査規格、たとえば国際標準化機構による ISO 14010 など）に基づいた監査、審査、検証。

環境問題におけるリーダーシップと専門的知見

デロイト トウシュ トーマツは環境問題に長年にわたって従事しており、1992年のリオ地球サミットでは積極的な役割を担った。この関係で、当グループは持続的発展のための国際機構（IISD）の協力の下に、高く評価されているマネジメント関係書籍、「持続的発展のための事業戦略 - 90年代のリーダーシップと説明責任」(Business Strategy for Sustainable Development - Leadership and Accountability for the '90s)を発行した。我々は産業界、政府機関、その他の組織と協力して、持続的発展を現実のものとするための方策、評価、調査、その他の手段を発展させた。デロイト トウシュ トーマツは多くの国際的環境組織、たとえば世界環境経済人協議会（WBCSD）、国際標準化機構（ISO）、ヨーロッパ公認会計士連盟（EEE）の環境タスクグループ、IISDなどに参加している。我々は環境の分野で高い評価を得た報告書の共同執筆者となったり、発行を後援している。1993年には、「持続的発展のための事業戦略」の成功に続いて、デロイト トウシュ トーマツは、IISDとロンドンのコンサルタント会社SustainAbility社と共に調査を行い、「カミング・クリーン：企業環境報告・持続可能な発展の幕開け」(Coming Clean: Opening up for Sustainable Development)¹を執筆した。この報告は、ヨーロッパ、日本、北アメリカの70社の企業のそれぞれ独自の環境報告書の全容と種々の利害関係者の考察を解析している。これはこの種の国際的な調査としては最初のものであった。もうひとつの記念碑的企画は「GEMI 環境自己評価プログラム」(Environmental Self-Assessment Program)²の開発で、世界環境管理発議（GEMI）との共同作業によるものである。

¹ 監査法人トーマツで日本語訳 自社出版 定価5,150円

² 監査法人トーマツで日本語訳 日本経済新聞社より刊行 定価8,000円

デロイト トウシュ トーマツは引き続き企業の環境報告書の発展に指導的な役割を担う。国連環境計画（UNEP）とSustainAbility社が発表した、1996年のベンチマーク調査である「関与する利害関係者」(Engaging Stakeholders)では、我々がアムステルダムとコペンハーゲンで行なった活動が、環境報告における優れた事例として取り上げられている。全国的な会計士団体において、我々が重要な役割を演じることもしばしばある。たとえば我々は、「環境パフォーマンス報告」(Reporting on Environmental Performance)を出版したカナダ勅許会計士協会（CICA）の研究グループの活動的な一員である。

報告書の検証と表彰

環境報告書の検証という新しい分野で、デロイト トウシュ トーマツはパイオニアであった。環境報告書に対して、我々が第三者としての意見表明を行ってきた企業には、Bell Canada, British Telecom, Coats Viyella, DSM, Danish Railway System, IVO Group, Norske Skog, Northern Telecomなどがある。我々は環境報告書に対する第三者の意見表明のための専門家としての基準の使用、特に一般的に受け入れられている財務監査と報告の基準の適用に関して、指導的な位置を占めている。

環境報告書の表彰制度は次第に普及してきている。我々は、多くの国で環境報告書の表彰制度の成立およびその審査に大きな役割を果たしている。その一例に、1997年に始まったヨーロッパ環境報告賞がある。

c o r p o r a t e

r e p o r t

s c o r e c a r d

-- 環境報告書スコアカード --

注意事項

スコアカードを使うのは、環境報告書（CER）の情報が、理解や比較の容易性、情報ニーズへの適合性、そして信頼性をもつかどうかを評価するためである。この評価結果は、利用者の経験、知識、手腕等に大きく依存するものであり、それは必ずしも客観的な行為ではないし、厳密な科学でもない。

あなたが企業の中で、環境報告書の作成を任されたり、担当者となった場合を考えてみよう。環境報告書（CER）に示される情報の適合性と信頼性について、あなたが下す総合的な判断は、おそらく会社とその特定の環境問題の状況について持っている、あなたの詳細な知見に基づくものとなるであろう。なお、環境報告書（CER）の利用者は様々な環境問題に関心を持つが、このスコアカードは、あなたが気づいていない全ての問題を認識する手立てとはならない。しかしながら、質問8（報告内容相互の関連性と妥当性）は、あなたの会社が必要と認めた項目の報告に、一貫性があるかどうかを評価するのに役立つであろう。

なじみのない会社の環境報告書（CER）を評価する際にこのスコアカードを使用すると、その会社に関する乏しい知見に基づいて、情報の適合性を評価することになる。また、その報告の信頼性に対する判断は、第三者監査人の意見表明が環境報告書（CER）にあればそれに影響されやすいであろうし、さもなければ、バランスのとれた報告になっているか（良い情報と悪い情報の両方が含まれているか）に左右

されやすい。

環境報告書（CER）の調査や表彰制度でこのスコアカードを利用する場合は、環境報告書（CER）に示されている情報の適合性に関しては、その判断の重要な部分は「企業の全容」と「報告書の構成」の部分に基づいて行なうべきであると我々は考える。特に質問3で示されている、著しい環境側面に対する「報告内容全体の枠組み」の項目に基づくことを推奨する。一方、環境報告書（CER）を作成する会社に対しては、その会社になじみのない読者が、適合性に関連した問題点を自分で判断するのを可能にする情報に対して、特に注意を払うよう推奨する。

ある会社はそのすべての活動を対象にして報告するが、一方で、特に初めて環境報告書（CER）を作成する会社など、企業活動の一部分のみを報告する会社もあるかもしれない。10の工場を持つ会社は、環境報告書（CER）がそのうちの1カ所だけについての環境報告であっても、高い得点を得ることができる。それに引き替え、すべての事業内容と事業拠点について、かなり良好な情報開示を行った会社でも、相当低い得点に終わることはあり得る。質問9（報告の取り扱い範囲）は、報告が対象とする企業活動の、数の上の偏りや不均衡を取り上げることを意図している。

会社名	年度	産業分野	区分
報告書が対象とする地域 / 事業部 / 製品 :		報告書の種類 (環境報告書または年次報告書):	
判断項目	得点	評価点	コメント

A 企業の全容 (10点満点)

1. 企業の現況			
2. 経営層の遂行責任(コミットメント)			
3. 著しい環境側面に対する配慮			
4. 環境方針とその遂行責任(コミットメント)			
小計	点	点 (評価点 = 得点 / 16 × 10)	

B 報告書の構成 (15点満点)

5. 環境報告書の対象範囲			
6. 環境パフォーマンス指標を選定した理由			
7. 報告と説明責任についての方針			
8. 報告内容相互の関連性と妥当性			
9. 報告書の取り扱い範囲			
小計	点	点 (評価点 = 得点 / 20 × 15)	

C 環境負荷 / データ (20点満点)

10. 投入物			
11. 排出物			
12. 廃棄物または副産物			
13. 包装			
14. 輸送			
15. 製品に対する環境配慮			
16. 土壌汚染とその修復			
17. 環境影響			
18. その他の重要な要因			
小計	点	点 (評価点 = 得点 / 36 × 20)	

D 環境マネジメント (20点満点)

19. 環境目的と目標			
20. 環境マネジメントシステム			
21. 事業の実務との融合			
22. 法規制遵守			
23. 緊急事態対応計画とリスクマネジメント			
24. 研究開発			
25. ライフサイクル・デザイン			
26. 環境影響アセスメント			
小計	点	点 (評価点 = 得点 / 32 × 20)	

判断項目	得点	評価点	コメント
------	----	-----	------

E 財務 / 環境効率 (10 点満点)

27. 環境コストと投資			
28. 環境負債			
29. 政府による経済的制裁 / 奨励金			
30. 将来のコスト・投資の必要性			
31. 事業機会とリスク			
32. 環境効率における対策			
小計		点	点 (評価点 = 得点 / 24 × 10)

F 利害関係者との関係 (10 点満点)

33. 従業員			
34. 顧客と消費者			
35. 下請け業者と供給業者			
36. 規制当局			
37. 自主的な行動			
小計		点	点 (評価点 = 得点 / 20 × 10)

G コミュニケーション (10 点満点)

38. 報告書のレイアウトと外観			
39. コミュニケーションとフィードバックの機構			
小計		点	点 (評価点 = 得点 / 8 × 10)

H 第三者の意見 (5 点満点)

40. 第三者の意見			
小計		点	点 (評価点 = 得点 / 4 × 5)

評価点の合計		点	
--------	--	---	--

コメント : _____

査定者 : _____ 日付 : _____